

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-05-00
基本事業：	02	防災意識の向上	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	防災訓練及び学習会を実施した自主防災組織の割合 家庭で行っている防災対策の項目数（平均） 避難場所を知っている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和39年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員が講師となり地震や風水害に対する普段の備えや災害が起きた時の対処法などの啓発を行うため、災害時図上訓練等の各種訓練・研修会等を各地域で実施し、防災意識の向上や自主防災組織の強化を図る。</li> <li>毎年9月1日に筑紫野市、太宰府市合同の総合防災訓練を実施。</li> <li>地域防災計画に関する事など、防災に関する重要事項について審議を行うため防災会議を開催。</li> <li>災害等による被害が想定される危険箇所の調査を行い、水防協議会を開催し、重要水防地域を決定。その決定に基づき筑紫野市水防計画を作成し、市広報やホームページ等で周知を図る。</li> <li>防災行政情報通信ネットワーク等の防災施設の維持管理。</li> </ul>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時に市民が適切に対応でき、被害が最小限に抑えられる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
出前講座参加者数		人	163	230	250	950			1,150	
出前講座に参加してよかったと思う市民の割合		%	77	83	90	90			90	
5. コスト										
事業費		計	千円	22,313	1,317	755	2,792			
		国	千円	2,788	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	19,525	1,317	755	2,792			
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9	0.9				
正職員人件費		千円	7,226	7,129	6,955					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	29,539	8,446	7,710	2,792				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<p>&lt;状況&gt;出前講座実施回数・参加者数、出前講座に参加してよかったと思う市民の割合ともに、前年から増加した。                  &lt;原因&gt;新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座の希望が少ない傾向にあったが、三密回避など基本的な対策を講じて実施し、「参加してよかった」との感想を多くいただいた。                  &lt;課題&gt;今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが予想されるため、動画を利用するなど様々な取り組みを検討していきたい。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	本事業を推進することにより、上位の基本事業「防災意識の向上」に繋がっていると考えられるため、今後も各種訓練や研修等を積極的に実施していく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
災害対策基本法に基づき筑紫野市地域防災計画を策定。本計画に基づき、市域における災害予防、災害応急・復旧事業を実施するため、防災関係機関団体が防災に対する取り組みを行う。熊本地震以降、市民の災害に対する防災意識が高まっている。						令和2年度の外部評価の指摘を受け、令和3年度よりシステム維持管理などのハード関連事業を「1919防災システム管理事業」へ分割。				